



## 2018年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス  
 コード番号 4293 URL <https://www.septeni-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258  
 定時株主総会開催予定日 2018年12月19日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年9月期の連結業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	15,272	3.9	977	△56.5	1,011	△56.5	1,353	△44.7	847	△61.6	847	△61.7
2017年9月期	14,702	6.1	2,248	△45.9	2,325	△43.9	2,448	△42.8	2,206	△2.0	2,211	△12.2

(注) Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2018年9月期	6.71		6.67		5.5		4.1		6.4	
2017年9月期	17.38		17.29		15.1		7.8		15.3	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
2018年9月期	33,371		15,730		15,672		47.0		124.00	
2017年9月期	32,929		15,224		15,172		46.1		120.08	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	△440		△310		112		14,922	
2017年9月期	△808		△1,706		2,457		15,519	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2017年9月期	—	—	—	3.20	3.20	410	18.4	2.8
2018年9月期	—	—	—	2.00	2.00	256	29.8	1.6
2019年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年9月期の配当予想は未定であります。なお、配当の方針につきましては、「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

### 3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	17,200	12.6	2,000	97.8	1,300	53.4	10.29	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	138,856,500株	2017年9月期	138,819,000株
② 期末自己株式数	2018年9月期	12,463,360株	2017年9月期	12,463,355株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	126,380,988株	2017年9月期	127,193,039株

(注) 当社は、当社の取締役及び当社グループの執行役員を対象として、株式報酬制度を導入しております。期末自己株式数には、当社保有の自己株式10,724,160株の他、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,739,200株が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	4,441	16.9	2,466	22.4	2,592	15.3	2,303	45.7
2017年9月期	3,800	44.5	2,015	97.0	2,248	133.3	1,581	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	18.23	18.14
2017年9月期	12.43	12.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2018年9月期	16,779	70.7	11,870	70.7	93.87		93.87	
2017年9月期	15,562	64.1	9,990	64.1	78.90		78.90	

(参考) 自己資本 2018年9月期 11,864百万円 2017年9月期 9,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2018年10月30日（火）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結純損益計算書 .....	8
(3) 連結包括利益計算書 .....	9
(4) 連結持分変動計算書 .....	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
①継続企業の前提に関する注記 .....	12
②会計方針の変更 .....	12
③セグメント情報 .....	12
④1株当たり情報 .....	14
⑤重要な後発事象 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

国内における2017年のスマートフォン個人保有率は60.9%まで伸長し、とりわけ10～30代においては8～9割に迫る高水準で普及しており、ミレニアル世代を中心とした量的拡大が進行しております。それとともに保有者一人あたりの利用時間についても、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の利用率の高まりに伴って増加しており、質的にも顕著な変化がうかがわれます（出所：総務省「平成29年版通信利用動向調査」）。このようにスマートフォンがインターネット利用デバイスの主流となる中で、これまでゲームを中心に拡大してきた各種サービス・アプリケーション市場においては、ゲーム以外の動画、音楽、電子書籍を始めとするコンテンツへの拡大が加速しているほか、ソーシャルメディアの活用方法もコミュニケーションのみに留まらず、決済や購買などの領域にも広がり、その影響力をより一層強めていることから、それぞれのメディア特性を活かしたマーケティング支援の需要は一段と高まっております。

このような環境のもと、当社グループにおいてはスマートフォン広告及び運用型広告に注力し、その中でも成長著しい動画広告の販売並びにブランド広告市場の開拓を強化してまいりました。併せて、海外での事業拡大を押し進め、東南アジア地域と中華圏を中心に収益拡大を図ってまいりました。

さらにはマシンラーニングを軸とするAI型人事システムを活用した積極的な人材採用・育成や、中長期的な競争力強化を目的とし、2017年10月より新たな人事制度導入による人材への投資、メディアコンテンツ事業におけるマンガアプリ「GANMA!」を中心としたメディア規模拡大並びに自社コンテンツ強化のための先行投資を実行いたしました。

一方、2018年7月26日付「2018年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて記載のとおり、当期においては競争力強化を目的としたクリエイティブに関する費用、人材投資等の費用増に対して、とりわけ国内ネットマーケティング事業における取扱高が低調に推移いたしました。

これらの結果、収益は15,272百万円（前期比3.9%増）、Non-GAAP営業利益は1,011百万円（前期比56.5%減）、営業利益は977百万円（前期比56.5%減）、税引前利益は1,353百万円（前期比44.7%減）、当期利益は847百万円（前期比61.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は847百万円（前期比61.7%減）となりました。

なお、個別経営成績においては、子会社からの配当収入の増加等により、営業収益は4,441百万円（前期比16.9%増）、営業利益は2,466百万円（前期比22.4%増）、経常利益は2,592百万円（前期比15.3%増）、当期純利益は2,303百万円（前期比45.7%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2018年9月期より、各報告セグメントにおける経営の実態をより適切に反映するため、各報告セグメントに配賦していた持株会社運営に係る費用は、各報告セグメントに配賦しない方法に変更しております。当該内容の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項 ③セグメント情報」をご参照ください。下記の前期比較については、変更後の前期実績をもとに算出しております。

#### ① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。インターネット広告の販売をはじめ、自社サービスとしてクラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営を手掛けております。

当期においては、スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大と、ユーザの認知度や購買意欲向上を測る効果指標であるブランドリフトを目的とする、広告予算のマス4媒体からのデジタルシフトが追い風となり、その需要が高まるとともに、広告商品やマーケティング手法の多様化、広告表現のリッチ化が進んだことにより成長が後押しされ、当事業における動画広告とブランド広告の取扱高は順調に拡大いたしました。一方で、既存の一部大型案件における出稿減の影響がありました。また、中長期的な競争力確保のための組織基盤の強化を目的とした積極的な人材投資を行ってまいりました。

これらの結果、収益は14,234百万円（前期比2.9%増）、Non-GAAP営業利益は4,026百万円（前期比26.4%減）となりました。

#### ② メディアコンテンツ事業

「マンガコンテンツ事業」では、自社IP（知的財産）の企画・開発を目的にマンガ家の育成・支援を手がけるとともに、専属作家によるオリジナル作品を中心に構成されたマンガアプリ「GANMA!」を自社メディアとして運営しております。その他に、社内ベンチャーから生まれた新規事業として、「採用プラットフォーム事業」、「社会貢献プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」、「育児プラットフォーム事業」等を展開しております。

当期のマンガコンテンツ事業においては、マンガアプリ「GANMA!」のメディア規模拡大のためのオンラインプロモーションを一定の規模で実施しながら、ユーザのアクティブ率の上昇や滞在時間の増加を目的とした、コンテンツおよびプロダクト強化のための投資を実行いたしました。その結果、「GANMA!」のユーザ数は堅調に増加し、アプリの

累計ダウンロード数は2018年9月末時点で約1,098万件に拡大いたしました。また、「GANMA!」に掲載される広告の堅調な拡販に加え、課金収益の伸長により、広告収益を中心とするアプリ収益は順調に推移いたしました。

これらの結果、収益は1,324百万円(前期比13.9%増)、Non-GAAP営業損失は1,051百万円(前期は1,324百万円のNon-GAAP営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、前連結会計年度に比べて、443百万円増加し、33,371百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が597百万円減少した一方で、その他の流動資産が481百万円及びその他の非流動金融資産が484百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債は、前連結会計年度に比べて、64百万円減少し、17,641百万円となりました。これは主に、その他の非流動金融負債が605百万円増加した一方で、営業債務が236百万円、その他の流動負債が208百万円、その他の流動金融負債が131百万円及び未払法人所得税が122百万円減少したことによるものであります。

当期末の資本は、前連結会計年度に比べて、507百万円増加し、15,730百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が410百万円発生した一方で、当期利益を847百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて597百万円減少し、14,922百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、440百万円の資金流出(前連結会計年度は808百万円の資金流出)となりました。これは主に、継続事業からの税引前当期利益1,353百万円の計上及び法人所得税の還付450百万円があった一方で、運転資本990百万円の減少及び法人所得税の支払額1,124百万円が発生したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、310百万円の資金流出(前連結会計年度は1,706百万円の資金流出)となりました。これは主に、関連会社株式の売却による収入372百万円があった一方で、有価証券の取得による資金流出497百万円及び有形固定資産の取得による資金流出304百万円が発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、112百万円の資金流入(前連結会計年度は2,457百万円の資金流入)となりました。これは主に、配当金の支払額410百万円があった一方で、長期借入れによるネットの資金流入467百万円(長期借入金の返済による資金流出2,533百万円、長期借入れによる資金流入3,000百万円)が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	44.1	47.2	46.1	47.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	217.2	194.7	118.6	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	67.3	48.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	433.3	330.0	-	-

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株式終値×発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5 IFRSへの移行日を2014年10月1日とし、2016年9月期よりIFRSを適用しているため、2014年9月期以前については記載しておりません。  
 6 2017年9月期及び2018年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

## ①方針

2019年9月期は、本日公表の「株式会社電通による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明、同社との資本業務提携、及び同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」で記載のとおり、両社グループの連携により、多様な才能を持った人材が集う働きがいあふれる組織環境を基盤として、顧客に対して最も優れたソリューションを提供することで、業界の発展を牽引する、国内最大のデジタルマーケティングパートナーになることを目指すことを共通理念とし、両社グループでの業務提携を推進してまいります。オーガニックな事業成長と本提携の相乗効果により、大幅な成長の加速を目指してまいります。

ネットマーケティング事業においては、運用型広告やアプリ領域における当社の強みを伸ばしつつ、引き続きブランド広告市場の開拓に注力することで、さらなる顧客ミックス、商品ミックスの改善と安定化を図り、国内市場におけるシェア拡大を目指してまいります。また、電通グループとの業務提携により、電通グループが保有するデジタル広告案件の共同運用やオンライン広告とオフライン広告の統合提案体制の構築によって顧客への提供価値の増大を実現させてまいります。海外市場においては、アジア圏を中心にすでに展開済みの市場における顧客開拓を積極化することで、収益の安定成長を図ってまいります。

メディアコンテンツ事業においては、「GANMA!」に掲載するマンガ作品の質の向上や露出面の拡大などコンテンツへの投資を行うこと、また継続的なプロダクトの改善により、メディアとしての規模拡大、ユーザの利用頻度およびユーザあたり収益の増加を目指してまいります。

## ②通期の業績予想について

当社は、2019年9月期より業績予想の開示方針を変更いたします。激しい環境変化の中で成長を続けるインターネット広告市場において、引き続き予測困難な市場環境の変動要素は存在するものの、近年と比較し一定程度、将来の見通しが立てやすい状況になったことに加え、ステークホルダーとのコミュニケーションの質をより高めていくために、これまでの半期毎に翌半期までの業績予想を開示する方針から、通期での業績予想を開示する方針に変更を行うものであります。

2019年9月期は、ネットマーケティング事業において、当期まで取り組んできた人材投資の成果が収益成長に繋がっていくことに加え、電通グループとの業務提携に伴う相乗効果によって、前期比で増収増益となる見通しであります。メディアコンテンツ事業においては、各種施策によるユーザあたり収益増加による増収効果を見込み、また利益面では、「GANMA!」における新規ユーザ獲得のためのマーケティング投資を一定の水準に抑制することで、当事業単体での営業損失幅は縮小する見通しであります。

2019年9月期連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

収益	17,200百万円
Non-GAAP営業利益	2,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,300百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を2円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき2.0円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、金額が決定次第、速やかに公表させていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、2016年9月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,519,366	14,922,272
営業債権	9,988,192	10,144,715
棚卸資産	9,794	10,072
その他の金融資産	209,252	119,284
その他の流動資産	545,809	1,027,049
流動資産合計	26,272,413	26,223,392
非流動資産		
有形固定資産	333,676	493,547
のれん	1,817,632	1,831,176
無形資産	169,005	173,666
持分法で会計処理されている投資	1,943,739	1,827,963
その他の金融資産	1,657,054	2,141,378
その他の非流動資産	7,024	6,674
繰延税金資産	728,192	673,444
非流動資産合計	6,656,322	7,147,848
資産合計	32,928,735	33,371,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務	9,349,155	9,112,773
その他の金融負債	1,931,391	1,800,640
未払法人所得税	309,710	187,769
その他の流動負債	1,796,410	1,588,865
流動負債合計	13,386,666	12,690,047
<b>非流動負債</b>		
その他の金融負債	4,018,845	4,624,078
引当金	82,821	109,455
その他の非流動負債	1,140	—
繰延税金負債	215,731	217,626
非流動負債合計	4,318,537	4,951,159
負債合計	17,705,203	17,641,206
<b>資本</b>		
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>		
資本金	2,113,611	2,120,484
資本剰余金	3,647,815	3,663,023
自己株式	△1,691,818	△1,691,819
利益剰余金	11,018,315	11,493,305
その他の資本の構成要素	84,355	87,244
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,172,278	15,672,237
非支配持分	51,254	57,797
資本合計	15,223,532	15,730,034
負債及び資本合計	32,928,735	33,371,240

(2) 連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>継続事業</b>		
収益	14,702,191	15,272,040
売上原価	1,713,539	2,597,618
売上総利益	12,988,652	12,674,422
販売費及び一般管理費	10,651,666	11,693,238
その他の収益	14,949	32,991
その他の費用	104,127	37,387
営業利益	2,247,808	976,788
金融収益	277,030	147,786
金融費用	113,963	72,344
持分法による投資利益(△は損失)	36,772	301,104
税引前当期利益	2,447,647	1,353,334
法人所得税費用	1,109,365	506,732
継続事業からの当期利益	1,338,282	846,602
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期利益	868,070	—
当期利益	2,206,352	846,602
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	2,210,604	847,410
非支配持分	△4,252	△808
合計	2,206,352	846,602
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	10.47	6.71
非継続事業	6.91	—
合計	17.38	6.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	10.42	6.67
非継続事業	6.87	—
合計	17.29	6.67
売上高	72,375,144	72,443,106

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業利益	2,247,808	976,788
その他の収益	960	—
その他の費用	77,704	34,368
Non-GAAP営業利益	2,324,552	1,011,156

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期利益	2,206,352	846,602
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	183,719	11,764
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	258,466	54,822
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13,770	△13,029
持分法適用会社に対する持分相当額	1,514	300
その他の包括利益合計(税引後)	429,929	53,857
当期包括利益合計	2,636,281	900,459
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,617,876	901,267
非支配持分	18,405	△808
当期包括利益	2,636,281	900,459

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2016年10月1日時点の残高	2,085,004	3,617,269	△485,685	8,815,259	123,875	14,155,722	890,147	15,045,869
当期利益	-	-	-	2,210,604	-	2,210,604	△4,252	2,206,352
その他の包括利益	-	-	-	-	407,272	407,272	22,657	429,929
当期包括利益合計	-	-	-	2,210,604	407,272	2,617,876	18,405	2,636,281
新株発行	28,607	28,606	-	-	△55,970	1,243	-	1,243
剰余金の配当	-	-	-	△415,096	-	△415,096	-	△415,096
自己株式の取得及び処分	-	-	△1,206,133	-	-	△1,206,133	-	△1,206,133
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	1,940	-	-	-	1,940	△218,024	△216,084
支配喪失を伴う子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	△2,873	△2,873	△638,394	△641,267
その他	-	-	-	407,548	△387,949	19,599	△880	18,719
所有者との取引額等合計	28,607	30,546	△1,206,133	△7,548	△446,792	△1,601,320	△857,298	△2,458,618
2017年9月30日時点の残高	2,113,611	3,647,815	△1,691,818	11,018,315	84,355	15,172,278	51,254	15,223,532

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2017年10月1日時点の残高	2,113,611	3,647,815	△1,691,818	11,018,315	84,355	15,172,278	51,254	15,223,532
当期利益	-	-	-	847,410	-	847,410	△808	846,602
その他の包括利益	-	-	-	-	53,857	53,857	-	53,857
当期包括利益合計	-	-	-	847,410	53,857	901,267	△808	900,459
新株発行	6,874	6,874	-	-	△13,485	263	-	263
剰余金の配当	-	-	-	△409,904	-	△409,904	-	△409,904
自己株式の取得及び処分	-	-	△1	-	-	△1	-	△1
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	-	8,334	-	-	-	8,334	7,482	15,816
支配喪失を伴う子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△1	-	-	37,484	△37,483	-	△131	△131
所有者との取引額等合計	6,873	15,208	△1	△372,420	△50,968	△401,308	7,351	△393,957
2018年9月30日時点の残高	2,120,484	3,663,023	△1,691,819	11,493,305	87,244	15,672,237	57,797	15,730,034

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
継続事業からの税引前当期利益	2,447,647	1,353,334
非継続事業からの税引前当期利益	1,259,841	—
調整項目：		
減価償却費及び償却費	212,985	257,528
減損損失	20,179	—
受取利息及び受取配当金	△4,951	△2,948
支払利息	12,939	34,813
持分法による投資損益(△は益)	△36,772	△301,104
支配喪失に関連する損益(△は益)	△1,330,257	—
その他	△238,318	△129,594
運転資本の増減：		
営業債権の増減額(△は増加)	△234,428	△156,523
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,310	△278
営業債務の増減額(△は減少)	△382,803	△236,381
その他	131,361	△596,543
小計	1,848,113	222,304
利息及び配当金の受取額	37,587	46,562
利息の支払額	△11,918	△34,610
法人所得税の還付額	—	449,817
法人所得税の支払額	△2,681,912	△1,123,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	△808,130	△439,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	648,567	66,000
有価証券の取得による支出	△245,790	△497,439
有形固定資産の取得による支出	△141,528	△303,685
無形資産の取得による支出	△23,337	△115,469
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出 (処分された子会社の現金控除後)	△585,149	—
支配獲得を伴う子会社株式の取得による支出 (取得された子会社の現金控除後)	△1,374,449	—
関連会社株式の売却による収入	—	371,512
その他	16,080	168,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705,606	△310,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△497,267	83,300
長期借入れによる収入	5,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△208,328	△2,533,334
配当金の支払額	△415,096	△409,904
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動による収入	—	11,018
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動による支出	△216,084	△39,629
非支配持分への配当金の支払額	△880	△130
自己株式の取得による支出	△1,206,133	△1
その他	1,243	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,457,455	111,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,677	41,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,396	△597,094
現金及び現金同等物の期首残高	15,480,970	15,519,366
現金及び現金同等物の期末残高	15,519,366	14,922,272

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ②会計方針の変更

当社グループが連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。また当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		強制適用年度 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー 計算書	2017年1月1日	2018年9月期	財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるよう追加的な開示を求めています。

## ③セグメント情報

## イ. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を持株会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする持株会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「ネットマーケティング事業」及び「メディアコンテンツ事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

## i. ネットマーケティング事業

インターネット広告の販売、クラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般の事業を営む単一の事業セグメントから構成されています。

## ii. メディアコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業、育児プラットフォーム事業等、複数の事業セグメントから構成されています。メディアコンテンツ事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

## ロ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。

なお、当社グループは、全ての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結純損益計算書及びセグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

## (セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントにおける経営の実態をより適切に反映するため、各報告セグメントに配賦していた持株会社運営に係る費用は、各報告セグメントに配賦しない方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度についても修正再表示しております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	13,833,160	1,162,677	14,995,837	△293,646	14,702,191
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	5,468,278	△1,323,610	4,144,668	△1,820,116	2,324,552
セグメント売上高	72,548,784	1,162,677	73,711,461	△1,336,317	72,375,144

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	合計	調整額 (注) 2	連結
セグメント収益	14,234,102	1,324,173	15,558,275	△286,235	15,272,040
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	4,026,384	△1,051,337	2,975,047	△1,963,891	1,011,156
セグメント売上高	72,177,220	1,324,173	73,501,393	△1,058,287	72,443,106

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

セグメント損益から税引前当期利益への調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
セグメント利益	2,324,552	1,011,156
その他の損益(純額)	△76,744	△34,368
金融損益(純額)	163,067	75,442
持分法による投資利益	36,772	301,104
税引前当期利益	<u>2,447,647</u>	<u>1,353,334</u>

④1株当たり情報

1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)		
継続事業	1,332,054	847,410
非継続事業	878,550	—
合計	2,210,604	847,410
発行済普通株式の期中平均株式数(千株)	127,193	126,381
希薄化効果のある株式数		
新株予約権(千株)	695	578
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数(千株)	127,888	126,959
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	10.47	6.71
非継続事業	6.91	—
合計	17.38	6.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	10.42	6.67
非継続事業	6.87	—
合計	17.29	6.67

⑤重要な後発事象

(eMFORCE Inc.の株式取得(子会社化)の検討中止について)

当社グループは、2018年7月26日付で、当社グループのアジア地域でのプレゼンス向上、さらにはネットマーケティング事業全体の成長加速化の実現を目的として、株式会社オプトホールディング(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鉢嶺登)の子会社であるeMFORCE Inc.(本社：大韓民国ソウル特別市、代表取締役：Yoon Mi Kyung)の株式取得に向けた協議を進めることについて、株式会社オプトホールディングと基本合意書(以下、本契約)を締結し、株式取得に向け協議を重ねてまいりましたが、各種の条件面において最終的な合意に至らなかったため、2018年10月23日開催の当社取締役会において、eMFORCEの株式取得(当社の連結子会社化)の検討を中止することについて決議し、本契約の解除について合意いたしました。

(資本業務提携、公開買付並びに第三者割当による株式発行及び自己株式の処分)

当社は、2018年10月30日開催の取締役会において、株式会社電通(以下、電通)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下、本公開買付け)に関して、賛同の意見を表明するとともに、本公開買付けに応募するか否かについては当社の株主の皆様のご判断に委ねること及び電通との間で資本業務提携契約(以下、本資本業務提携契約)を締結することを決議いたしました。また、当社は、同日開催の取締役会において、本資本業務提携契約に基づき、本公開買付けの結果に応じ、電通を割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行及び自己株式の処分を行うことについても決議いたしました。

詳細につきましては、2018年10月30日公表の「株式会社電通による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明、同社との資本業務提携、及び同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。